

姫路市経済振興ビジョン検討懇話会 提言書

- ・検討懇話会での議論を踏まえつつ、10年後の姫路の「あるべき姿」はどのようなものか、また、その「あるべき姿」を実現するために姫路市が持つべき視点、および、貴団体が持つべき視点とはどのようなものかをご記入ください。

団体名：姫路商工会議所

提言内容は別紙のとおり。

提出期限：令和8年4月20日（月）

姫路市経済振興ビジョンへの提言

1. 10年後の姫路が目指すべき「あるべき姿」

10年後の姫路が目指すべき姿は、人口減少や産業構造の転換が進む状況においても、経済規模と活力を維持・発展させることができる産業基盤を備えていることである。そのためには、物流や労働力などの優れた立地環境を背景に発展した重工業や、ものづくりを支えてきた中小企業群（サポータリングインダストリ）に蓄積された技術・ノウハウ、兵庫県立大学やSPRING-8といった学術・研究機関などの「姫路らしさ」を活かすことが欠かせない。

実現に向けて、以下の要件を満たすことが望まれる。

① 人口減少に対応

- ・人口減少、少子高齢化に伴う労働力の需給ギャップが縮小・緩和されている。
- ・その主な対応策として、外国人材や女性の就業・活躍促進、省力化・合理化投資の進展、縮小傾向にある産業から成長が期待される産業への円滑な人材移動が進められている。
- ・若者の域外流出に歯止めをかけ、域外から人を呼び込む働きやすさ・暮らしやすさの環境が整備されている。

② 産業構造の転換

- ・鉄鋼、電機（自動車部品、電池関連）、化学といった従来の基幹産業分野において、産業規模は維持されつつも、その内容が変化している。
- ・事業環境の変化にあわせて地元企業が業態転換や第二創業に取り組み、成長分野への進出が積極的に進められている。
- ・成長分野において、地元企業だけでなく域外の企業による投資や進出が増加している。

③ インフラと公共サービスの維持

- ・働きやすさ・暮らしやすさの基盤となる生活インフラおよび公共サービスが、適切に運営されている。
- ・重工業を中心とした産業の発展を支えてきた産業インフラが適切に更新され、将来にわたり維持されている。

なお、この10年でAIの進歩が日常生活や業務に組み込まれてくると、エネルギー事情の変化に伴って経済環境が変わってくることも想定範囲ではある。しかしながら、その具体的な姿を示すことが困難なため、姫路経済の現状を踏まえてあるべき姿を記している。

2. 姫路市の観点

4テーマ（ヒト・地域・活力・土台）で持つべき観点を次のように考えている。

【1】ヒト

労働力不足による産業の停滞を回避するため、質・量の両面から労働力不足の緩和・低減を図ることが重要である。

女性・外国人材の就労状況は、現在は業種や職種により偏りが見られるが、労働環境や生活環境が整い、多様な人材の活躍が促進されることで、中小企業においても幅広い分野での活躍が進んでいることが望まれる。外国人材については、単なる「労働力の補完」と見なすのではなく、地域産業を担う高度・専門人材として受け入れる視点も求められる。

あわせて、将来求められる技術・ノウハウの習得に向けた教育・訓練が行われることで、成長分野への円滑な人材移動と、事業環境の変化に対応できる人材の育成が進んでいる。

少ない人手でも生産量を確保できるようにするため、ロボットや AI を活用した省力化・合理化を推進し、地域の中小企業において広く普及・定着化することを目指す。

【II】地域

経営資源が限られる中小企業において、単独では着手しにくい課題に対して外部と連携することで積極的に挑戦が行われる環境を整えることが重要である。技術やアイデアを求める大企業、同様の課題を持つ中小企業、研究シーズの社会実装を志向する大学の間で協業が継続的に創出されることが望ましい。特に、新しい技術やアイデアを武器に急成長を目指すスタートアップは有力な連携相手となる。

現在でも行政や支援機関による支援は行われているが、各機関の間での連携等に改善の余地がある。支援が“点”ではなく“面”として一体的に提供され、重複や空白を解消することが求められる。

「播磨圏域ものづくりプラットフォーム」のような既存の枠組みを強化しながら、企業の成長段階に応じた適切かつ継続的な支援により、成果が生まれるようにする。

加えて、様々な課題に対応するには、姫路市を含む播磨圏域の行政や支援機関の間で課題や機能、情報を広域で共有し、連携を深化させることが重要である。

【III】活力

企業が成長分野への進出や生産性向上に向けた投資を継続的に行い、その成果として収益性が高まり、次の投資や賃上げへとつながるとともに、賃上げが消費拡大を呼ぶ好循環を定着させることが重要である。

当地の中小企業は、地域に立地する大企業の工場・プラントの稼働を支えてきた中小企業群（サポーティングインダストリ）が多い。蓄積された技術・ノウハウを生かして積極的に成長分野への進出に取り組まれることが望まれる。また、成長分野進出のきっかけとして、第二創業を活用する視点も重要である。

成長分野への進出に当たり、最先端のコア技術や完成品開発にこだわるのではなく、当地中小企業の強みを発揮できる段階（部品・部材供給、工程・設備設計、保守・改善等）を含めて検討することが重要である。当地企業が蓄積してきた加工技術や設備設計・保全力などは、ロボット（フィジカル AI）、防衛産業、資源・エネルギー分野における精密部品・周辺装置、高信頼部材、設備・保全に活用余地があると考えられる。

また、重工業に続く新たな産業の柱として、観光産業が成長していることが望まれる。交流人口の増加に加え、消費額の向上に広域で取り組むことが重要な視点となる。

兵庫県立大学等の高等教育機関や大型放射光施設 SPring-8 等の先端研究拠点を生かし、国内外の研究者・技術者が集まる“知の拠点”となることが望まれる。

【IV】土台

姫路の工業が現在のように発展した背景には、交通・物流・労働力等を含む優れた立地環境がある。この優位性が損なわれることなく、製造業が次代を先取りして維持・発展していることが望まれる。また、「播磨臨海地域道路」の建設など長期的な視点で利便性向上を図ることも重要である。

人口・産業・観光などの各種データを部局横断で集約・整理し、施策の優先付けや予算配分を行い、他都市との比較も行いながら取り組みを進めることで本提言が現実性を帯びることになる。

また、生活環境についても同様に、域内・域外に向けて正しく伝わるように情報発信を行うことで、若者や外国人材が域内にとどまり、域外の人材からも選ばれる街になっていることが望まれる。

3. 当所の観点

商工会議所は、地域唯一の総合経済団体として、業種・規模を超えた会員組織を生かし、中小企業の経営支援、企業・支援機関等の連携促進、行政への政策提言の3つの観点から地域経済の発展に寄与する。

以上

令和8年4月3日

姫路市長 清元 秀泰 様

姫路市商工会

会長 上山 洋一郎

姫路市経済振興ビジョン検討懇話会 提言書

平素は、当商工会の事業運営ならびに地域経済の振興に格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

次期「姫路市経済振興ビジョン」の策定にあたり、当会の管轄地域である北部3町（夢前地区、香寺地区、安富地区）および家島地区における小規模事業者の支援を担う立場から、以下の通り提言を申し上げます。

本提言は、都市部の主要企業を中心に地域経済を牽引する役割を担う「姫路商工会議所」のエリアとは異なる、姫路北部・離島における「小規模事業者の底上げ」と「地域コミュニティ維持・発展」という商工会特有の視点に基づき、10年後のバックカスティングの観点から取りまとめたものです。

特に商工会地域においては、少子高齢化や人口流出に伴う急速な人口減少により、地域市場の縮小が喫緊の課題となっております。この負の連鎖を食い止め、持続可能な地域経済を再構築することを、本ビジョンにおける最重要テーマの一つとして位置づけていただくようお願いいたします。

1. 10年後の姫路の「あるべき姿」

「都市部の牽引力」と「周辺部の姫路北部・離島の底力」が両輪となり、人口減少下でも豊かさを実感できる姫路市

10年後の姫路市においては、都市部が経済を力強く牽引する一方で、北部3町や家島地区といった地域においても、人口減少の波に対応しながら、固有の資源を活かした活力ある経済圏が維持されている状態を目指すことが望まれます。

そのためには、町村部・離島の地域経済とコミュニティを支える「小規模事業者」が、縮小する地域市場の中にあっても、デジタル活用や広域的な販路開拓によって「稼ぐ力」を維持・向上させ、自走していくことが必要であると考えております。大企業による牽引と、草の根の小規模事業者の底上げが両立して初めて、姫路市全体としての真の経済振興と地方創生が実現されることを期待しております。

2. 「あるべき姿」を実現するために姫路市にご検討いただきたい視点

都市部を中心とした施策の延長線（フォアキャスティング）だけでは解決が困難な多自然地域や離島の課題に対し、10年後のあるべき姿から逆算し、姫路市には以下の視点に基づいた施策の展開をお願いしたく存じます。

（１）「姫路市小規模企業振興基本条例」の策定と市場縮小対策

地域経済の根幹を支える小規模事業者に特化した振興施策を推進するため、「小規模企業振興基本条例」の策定を要望いたします。

本条例の策定にあたっては、国の「小規模企業振興基本法」の趣旨に則り、小規模企業を「地域経済の活力の源泉」と位置づけ、その「事業の持続的発展」を最優先の理念として掲げていただくようお願いいたします。

また、市の責務として「必要な財政措置」を講じることを明記いただくとともに、人口減少による地域市場の縮小を補完するため、例えば市による「市内小規模事業者への優先発注」の推進や、域外からの外貨獲得（観光・物産）を強力に後押しする具体的な規定を盛り込むなど、商工会エリアの特性に応じた実効性のある支援基盤の構築についてご検討をお願いいたします。

（２）人口流出を食い止める「社会資本・生活インフラ」の維持強化

小規模事業者の事業継続と、若者の定着・還流を促すためには、北部地域への道路網整備、赤字ローカル線の維持、家島地区の海上交通確保が不可欠です。これらは、単なる交通手段ではなく、地域経済の維持に直結する「命綱」であるとの認識に立ち、継続的な支援と強化をお願いしたく存じます。

（３）環境変化と人手不足に対応するための「伴走型支援」の拡充

市場縮小に加え、深刻な人手不足、物価高騰、DX・GXへの対応など、小規模事業者が直面する課題は複雑化しております。大企業並みの賃上げや適正な価格転嫁を可能にする環境整備、および資金面・人的面での行政による強力なバックアップをお願いしたく存じます。

3. 姫路市商工会として取り組むべき視点

市が進めるビジョンおよび条例の理念に呼応し、当商工会においても「地域の未来をつくる小規模事業者の底上げ」に、行政と連携しながら取り組んでまいり所存です。

（１）市場縮小を乗り越える「攻めの経営支援」

縮小する地域内マーケットだけに頼らず、デジタル技術を活用した広域販売や、地域のブランド化による高付加価値化を支援してまいります。事業者の自主的な経営革新を後押しし、厳しい環境下でも「稼ぐ力」を最大化させる寄り添い型支援を強化してまいります。

（２）地域の灯を絶やさない「事業承継・創業支援」

高齢化による廃業は地域コミュニティの維持に深刻な影響を及ぼします。生活必需サービスを維持するため、第三者承継の推進や、多自然地域・離島での課題解決型ビジネスを目指す起業家の育成に注力し、人口減少下でも持続可能な地域づくりを推進してまいります。

（３）災害復旧拠点としての体制強化と地域守り

自然災害への備えを強化し、有事の際も地域経済を早期に復旧できるよう、事業者のBCP策定支援や商工会自身の機能強化を図ります。過疎化が進む地域において、商工会が「地域の守り手」としての役割を果たせるよう、組織体制の整備に努めてまいります。

以上、10年後の姫路市の持続的な発展に向け、都市部（商工会議所）との明確な役割分担のもと、町村部・離島の小規模事業者が抱える課題に寄り添った施策の立案を心より要望いたします。

提出期限：令和8年4月20日（月）

姫路市経済振興ビジョン検討懇話会 提言書

- ・検討懇話会での議論を踏まえつつ、10年後の姫路の「あるべき姿」はどのようなものか、また、その「あるべき姿」を実現するために姫路市が持つべき視点、および、貴団体が持つべき視点とはどのようなものかをご記入ください。

10年後の姫路の「あるべき姿」と、その実現に向けた視点

10年後の姫路は、「持続的に成長する産業基盤と、多様な人材が活躍できる労働環境を備えた、かつ人々が住み続けたいと感じる魅力を兼ね備えた、選ばれる産業都市」であるべきである。

人口減少・若者流出・労働力不足という構造的課題が深刻化する中、播磨地域に集積する製造業・中小企業・地場産業の強みを最大限に活かし、AI・ロボット・デジタル技術を取り込んだ産業構造転換を進めることが不可欠である。あわせて、働く場としての魅力だけでなく、生活環境・子育て環境・地域コミュニティの充実など、「住み続けたいまち」としての価値向上を図ることで、人材の定着と新たな流入を促進する必要がある。

その結果として、

- 若者が「働きたい」と思える企業が増える
- 企業が成長し続けられる経営環境が整う
- 外国人材を含む多様な人材が活躍できる
- 地域全体の生産性が向上し、賃金水準も上がる
- 働く場と生活の魅力が両立し、定住人口の維持・増加につながる

こうした「持続可能な産業都市」としての姿が求められる。

その実現のために姫路市が持つべき視点**① 産業構造転換と生産性向上を最優先に据える視点**

姫路市は製造業比率が高く、サービス業比率が低いという構造的特徴を持つ。

人口減少下で経済を維持・成長させるためには、製造業の高付加価値化と、サービス業の省力化・効率化が不可欠である。市は以下の視点を持つべきである。

- AI・ロボット導入支援の強化
- 研究開発・設備投資への補助制度の拡充
- 産学官金の連携による技術革新の促進
- 中小企業のデジタル化支援
- 地場産業の事業承継・高度化支援

② 若者定着・人材確保に向けた抜本的な取り組み

姫路市は20代の転出超過が顕著であり、若者の地元定着が最大の課題である。市は次の視点を持つべきである。

- 高校・大学・高専と企業の連携強化
- 若者向けキャリア教育の拡充
- 地元企業の魅力発信の強化

- 女性のキャリア継続支援
- 働き方改革・柔軟な労働環境整備の支援

③ 外国人材の戦略的活用と受入体制整備

労働力不足が深刻化する中、外国人材は姫路の産業を支える重要な戦力 となる。市は以下の視点を持つべきである。

- 企業と教育機関が連携した外国人材育成プログラム
- 生活支援・相談体制の整備
- 企業向けの受入支援・制度説明
- 国際連携（アフリカ・台湾等）を活かした人材育成

④ 企業経営を支える基盤整備

- 工業団地・物流インフラの整備
- 企業立地促進制度の強化
- 中小企業の経営相談・金融支援の充実
- 労使協調を支える環境整備

その実現のために姫路経営者協会が持つべき視点

播磨経営者協会は、「企業の健全な発展」「労使協調」「人材育成」「地域経済の発展」という理念を基盤に、以下の視点を持つべきである。

① 地域企業の経営力強化の中核となる

- 経営者向け研修・セミナーの拡充
- 生産性向上・DX・GX の導入支援
- 労務管理・働き方改革の支援
- 中小企業の経営相談機能の強化

② 人材育成・次世代経営者育成のハブとなる

- 若手経営者・後継者ネットワークの形成
- 企業横断の人材育成プログラム
- AI・ロボット時代のスキル教育
- 高校・大学・高専との連携強化

③ 労使協調による安定した産業基盤づくり

- 働きやすい職場づくりの支援
- 女性活躍・高齢者活躍の推進
- 外国人材の受入に関する企業支援
- 労働環境改善に関する行政との連携

④ 地域経済を代表する政策提言機能の強化

- 企業の声を行政に届ける窓口としての役割
- 産業政策・人材政策に関する提言
- 広域連携（播磨圏域）を見据えた政策形成
- 国・県・市との協働体制の強化

姫路市が10年後に「選ばれる産業都市」となるためには、産業構造転換 × 人材戦略 × 外国人材 × 経営基盤整備の4つを軸に、市と経営者協会が協働して取り組むことが不可欠である。

播磨経営者協会は、「地域企業の成長を支え、地域経済の未来を創る中核組織」として、行政・教育機関・企業をつなぐハブとなり、姫路市の持続的発展に貢献していくことが期待されると考える。

人口減少は避けることのできない構造的課題であることを前提に、働く場としての魅力に加え、安心して暮らし続けることができる生活環境や子育て環境の充実を図り、「働きたい」と「住み続けたい」が両立するまちづくりを進めていくことが重要である。

提出期限：令和8年4月20日（月）

姫路市経済振興ビジョン検討懇話会 提言書

- ・検討懇話会での議論を踏まえつつ、10年後の姫路の「あるべき姿」はどのようなものか、また、その「あるべき姿」を実現するために姫路市が持つべき視点、および、貴団体が持つべき視点とはどのようなものかをご記入ください。

1. 10年後の姫路のあるべき姿**働きやすく、子育てしやすく、高齢者にも優しいまちづくり**

人口減少下においては、労働とくらしの関連性はより密接になることが予想されます。働きやすさとはすなわち暮らしやすさであり、子育て世代が活躍できる環境整備や定年を超えても働かれる高齢者が過ごしやすいまちづくりが重要と考えます。労働者の立場から、以下のとおり提言いたします。

2. 姫路市が持つべき視点

労働者がいきいきと活躍できるまちの実現に向け、貴市が持つべき視点を以下に記します。

■ 労働環境の改善支援

人材確保の重要性が高まる状況下においては、地域企業の魅力向上が重要であると考えます。そのためには、賃金の向上や女性の活躍推進など、労働者の就労環境の改善支援が必要です。

- ・ 賃金や処遇制度（例：格差是正、年功序列の廃止）
- ・ 女性が働きやすい制度の充実（例：産休、育休、男女間格差是正）
- ・ 子育てしやすい制度の充実（例：男性育休奨励）
- ・ 働きやすい職場（例：在宅勤務の推奨）
- ・ 奨学金 返還支援の拡充
- ・ 介護・看護休暇の充実
- ・ 外国人雇用の促進、住居斡旋
- ・ 高齢者雇用の充実

■ 子ども・子育て支援

将来を担う子どもや子育て支援も重要です。質の高い教育や充実した医療を受ける機会を確保すること、また、子ども達が安心して過ごせるまちづくりなど、将来の姫路を担う人材を市全体で育てる姿勢を示す必要があります。

- ・ 教育と医療の充実 （例）IT 教育、英語教育に特化したモデル校
- ・ 大学キャンパス誘致（卒業後の選択肢が増える）

■ 高齢者への支援

高齢者が住みやすいコンパクトシティを推進することで、超少子高齢化社会においても多くの人がいきいきと暮らせる場所を提供することが重要です。

- コミュニティ、医療、福祉施設、公共交通などの充実
- 自動車なしでも暮らせるまちづくり、過疎地は公共交通等でカバー

3. 連合兵庫西部地域協議会が持つべき視点

① 政労使の枠組みでの意見交換

行政及び経済界との協議の場において、賃金引き上げのみにとどまらず、ワークライフバランスの一層の推進等労働者が暮らしやすい環境整備を推進するため、活発かつ有意義な意見交換を行います。

(例) 連合、経営者協会、姫路市による労使懇話会

② 合同研修会の充実

当協議会のみならず他団体と共に合同研修会を実施することで、労働者間の交流を図り、労働者の福利厚生の向上に寄与します。

提出期限：令和8年4月20日（月）